

平成20年7月8日  
日興アセットマネジメント株式会社

## 「日興ジャパン高配当株式ファンド」 ～運用開始後のファンドマネージャーコメントをお届けいたします。～

当ファンドは、配当成長が期待できる企業に厳選投資を行ない、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を獲得することを目的に、2008年5月30日に運用を開始いたしました。現在、日本株式市場は軟調な展開が続いていることから、基準価額についても、7月7日現在、9,428円（信託報酬控除後、1万口当たり）とやや苦しいスタートになっていますが、現在の運用状況および運用方針を皆さまにお伝えできれば幸いです。

### <現在、2.5%超の平均配当利回り>

当ファンドの投資のスタンスは、原則として配当利回りが市場平均以上の銘柄の中で、今後の増配が期待できる銘柄を選別するというものです。2008年6月末現在、当ファンドの組み入れ銘柄数は88銘柄ですが、ほとんどの銘柄の配当利回りが市場平均の1.7%前後を上回っており、ポートフォリオ全体の平均利回りは、2.5%超となっています。

### <超大型株、小型株に投資妙味>

当ファンドのポートフォリオを規模の観点から見ると、全体の平均値では大型にも小型にも大きくは偏っていませんが、超大型株と小型株が比較的多い傾向にあります。

超大型株とは、時価総額上位30社までに入るような日本を代表する銘柄で、この中に2%台後半から3%くらいのかかなり高い配当利回りになっているものが多くあります。足元のように市場の不透明感が強い中でも、これらの銘柄は比較的安定した株価推移を見せています。例えば、大手のゲームメーカーや、北米で小型車が売れている自動車メーカー、新たな株主還元策を発表した通信会社などが、堅調な株価推移となっています。

また、小型株については、株価の値下がりによって配当利回りが3%を超えてきたような銘柄が多く見られます。傾向としては、高成長ではないけれど、着実に業績を伸ばしてきた、やや地味な銘柄が多い印象がありますが、株価が売られ過ぎと見られるレベルにあるだけに、ちょっとしたきっかけがあれば株価の上昇が期待できる銘柄が多いと考えています。今後マーケットが落ち着く段階では、これらの小型株が活躍してくれるのではないかと期待しています。

### <業績拡大と配当成長が見込まれる5つのセクターに注目>

セクターの観点からは、中期的に見た業績拡大と配当の持続的な成長が見込まれる「総合商社」「海運」「自動車」「医薬品」「鉄鋼」などに注目しています。

「総合商社」と「海運」については、新興国経済の拡大基調を背景に、連続増益・連続増配が見込まれている銘柄が多いセクターとなっており、かつ、現在の会社予想がかなり保守的なことから今期の業績上ぶれが期待できるとともに、配当についても、現在の会社予想からさらに増額される可能性が高いと考えています。

一方、「自動車」については、円高や原材料高を受けて今期の減益が予想されていますが、配当については増配の意向が継続されています。これは、今期の減益が一過性であるという企業の強いメッセージであると見ています。

そのほか、大型の企業買収を行なうと同時に株主還元の充実を図っている「医薬品」、期初に大幅な減益を発表したものの製品値上げによる業績上方修正が見込まれる「鉄鋼」などに注目しています。

(次ページへ続く) (1/4)

<当ファンドの運用状況と今後の見通し>

このような考え方のもと運用をスタートしましたが、3月中旬以降、戻り基調にあった株式市場が、足元で再び下落基調となった影響を避けられず、現在の基準価額は設定時を下回る水準となっています。ただ、株式市場の状況を見る限り、日本株についてさほど悲観する必要はないように思います。3月の安値に向かう過程では、日本に対する悲観論が強まり、企業の業績や競争力に関係なく売り込まれてきたという印象がありましたが、今回の下げ局面では、海外市場と比較して底堅い感じを受けます。これは、世界的にインフレが進む中で、日本企業の優位性が徐々に見直されてきていることなどが背景にあると考えています。燃費の良い日本車が、世界でシェアを伸ばしていることなどが好例です。

また、日本企業は収益体質が強固になったことに加え、増配や自社株買いなどによる株主への還元を積極化しているなど、構造的な変化も見られることから、2003年を底に始まった国内株式市場の中長期的な上昇基調は今後も維持されると考えています。

今後も、配当利回りと配当成長に着目しながら、持続的な成長が期待できる企業に投資してまいりますので、引き続き、「日興ジャパン高配当株式ファンド」にご支援賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

以上

ご参考

【TOPIX100\*構成企業の2008年度の配当姿勢】

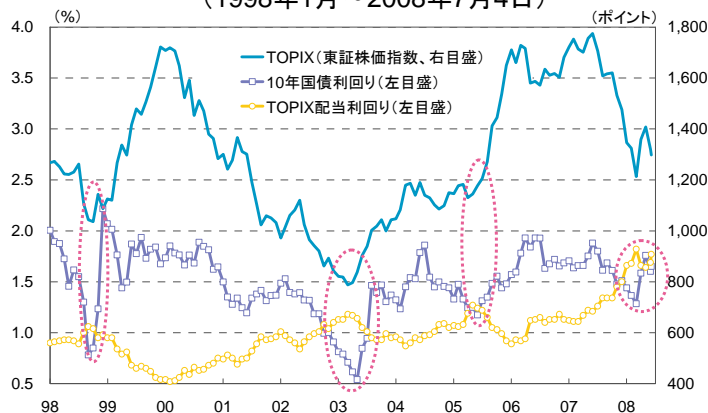
		当期利益				計
		増益	横ばい	減益	予想なし	
2008年度	会社予想					
配当	増配	25	0	12	0	37
	据置	24	2	16	1	43
	減配	0	0	2	0	2
	予想なし	5	1	5	6	17
計		54	3	35	7	99

\*TOPIX100: TOPIX(東証株価指数)の時価総額上位100社  
(2008年5月21日現在) 出所: 日興アセットマネジメント

- 外部環境が厳しいことなどから、減益見通しの企業が増えているものの、TOPIX100構成企業で見ると、減配を予定しているのは2社\*のみで、37社が増配予定しています(うち12社は減益予想)。また、配当還元積極的な企業のコメントが引き続き目立っています。

\*うち1社は記念配当の影響で普通配当水準は横ばい。

【TOPIXと配当利回り、10年国債利回りの推移】  
(1998年1月～2008年7月4日)



- 過去を振り返ると、TOPIX配当利回りが10年国債利回りを上回るタイミングでは、日本株式への良い投資機会となっていました。

TOPIX配当利回り 1.77%  
10年国債利回り 1.65% (2008年7月4日現在)

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません (2/4)

当資料は、日興アセットマネジメントが「日興ジャパン高配当株式ファンド」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

## お申込メモ

- 商品分類 : 追加型株式投資信託／国内株式型(一般型)／自動けいぞく投資適用
  - お申込単位 : (新規申込)10万円以上1円単位 (追加申込)1万円以上1円単位
  - お申込価額 : お申込受付日の基準価額
  - 信託期間 : 平成30年4月10日まで(平成20年5月30日設定)
  - 決算日 : 年4回。毎年1月、4月、7月、10月の各10日(休業日の場合は翌営業日)
  - 収益分配 : 平成20年10月以降の毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。  
※原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。再投資を停止し、分配金のお受取りをご希望される場合はお申し出ください。分配金のお受取りをご希望される場合、日興コーディアル証券の定める所定の日よりお支払いいたします。
  - ご解約価額 : 解約請求受付日の基準価額
  - ご解約代金のお支払い : 原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
  - 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額に対して課税されます。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
  - 手数料等の概要 : お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
- <お申込時、ご換金(解約)時にご負担いただく費用>
- お申込手数料 : お申込手数料率は、お申込金額に応じて、以下のように入ります。  
1億円未満 3.15%(税抜3.00%)      1億円以上5億円未満 1.575%(税抜1.50%)  
5億円以上10億円未満 0.7875%(税抜0.75%)      10億円以上 0.525%(税抜0.50%)
  - 換金(解約)手数料 : ありません。
  - 信託財産留保額 : ありません。
- <信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>
- 信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.134%(税抜1.08%)を乗じて得た額  
※この他に、有価証券の貸付を行なった場合は、受取った品貸料に0.525(税抜0.5)を乗じて得た額を加えた額とします。
  - その他費用 : 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など  
※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。  
※当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号  
加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会
- 受託会社 : 日興シティ信託銀行株式会社
- 販売会社 : 日興コーディアル証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第129号  
加入協会:日本証券業協会、(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会、  
(社)金融先物取引業協会

(3/4)

当資料は、日興アセットマネジメントが「日興ジャパン高配当株式ファンド」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

## お申込みに際しての留意事項

### ■リスク情報

当ファンド(マザーファンドを含みます。)は、主に株式など値動きのある証券(外貨建証券は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

#### 【価格変動リスク】

一般に株式の価格は、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

#### 【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。

#### 【信用リスク】

一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

#### 【為替変動リスク】

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

### ■その他の留意事項

- 当資料は、日興アセットマネジメントが「日興ジャパン高配当株式ファンド」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、日興コーディアル証券より、投資信託説明書(交付目論見書)などをあらかじめ、または同時に お渡ししますので、必ず詳細をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。